



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 伊勢化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4107 URL <https://www.isechem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 平岡 正司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 菅 秀章 TEL 03-3242-0520
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	24,599	29.5	5,777	59.5	5,619	59.6	3,816	48.3
2023年12月期第3四半期	18,990	△1.1	3,622	29.4	3,521	27.7	2,573	33.2

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 3,861百万円 (36.8%) 2023年12月期第3四半期 2,822百万円 (21.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	748.79	—
2023年12月期第3四半期	504.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	42,951	34,115	79.4
2023年12月期	40,082	31,892	79.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 34,115百万円 2023年12月期 31,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	110.00	—	160.00	270.00
2024年12月期	—	160.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	160.00	320.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	24.9	6,800	28.4	6,600	29.0	4,600	25.3	902.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 3 Q	5,135,135 株	2023年12月期	5,135,135 株
② 期末自己株式数	2024年12月期 3 Q	38,878 株	2023年12月期	38,406 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 3 Q	5,096,522 株	2023年12月期 3 Q	5,097,481 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、2024年2月7日に公表いたしました、「2023年12月期決算短信」に記載の2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日) に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、需要動向の変化等多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は今後の様々な要因により現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年9月30日)における世界経済は、我が国では景気の緩やかな回復基調が継続し、米国では経済が堅調に推移しているものの、中国経済の減速やユーロ圏経済の停滞、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の一段の緊迫化によるエネルギー価格等への影響懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な国内外の販売活動を実施するとともに、安全安定生産強化と生産性向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比56億8百万円(29.5%)増の245億9千9百万円、損益面では、営業利益は同21億5千4百万円(59.5%)増の57億7千7百万円となりました。また、経常利益は同20億9千8百万円(59.6%)増の56億1千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同12億4千3百万円(48.3%)増の38億1千6百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、販売先における製品在庫調整等の影響を受け、ヨウ素製品の販売数量は前年同期を下回りましたが、ヨウ素の国際市況が引き続き堅調に推移したこと、加えて為替相場が円安になったことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業利益につきましては、上記売上高の増加要因等により、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は前年同期比42億7百万円(25.6%)増の206億7千万円、営業利益は同20億2千2百万円(52.7%)増の58億5千9百万円となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、主要製品である塩化ニッケルについて、金属相場の下落の影響を受け、販売価格は前年同期を下回りましたが、需要の回復により販売数量が増加し、売上高は前年同期を上回りました。損益面につきましては、上記売上高の販売価格要因等により、営業損失となりました。

この結果、売上高は前年同期比14億円(55.4%)増の39億2千8百万円、営業損失は8千2百万円(前年同期は営業損失2億1千4百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して28億6千9百万円増加の429億5千1百万円となりました。これは主に、売掛金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して6億4千6百万円増加の88億3千6百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して22億2千2百万円増加の341億1千5百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月7日付「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました2024年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合には、適時に公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,720	4,740
売掛金	6,692	8,821
有価証券	4,000	3,000
商品及び製品	4,387	6,082
仕掛品	608	710
原材料及び貯蔵品	2,600	2,842
その他	133	195
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,141	26,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,395	4,596
機械装置及び運搬具（純額）	6,055	5,924
土地	1,862	1,876
建設仮勘定	2,139	2,650
その他（純額）	248	269
有形固定資産合計	14,702	15,317
無形固定資産		
その他	596	598
無形固定資産合計	596	598
投資その他の資産		
繰延税金資産	506	506
その他	135	137
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	641	643
固定資産合計	15,940	16,559
資産合計	40,082	42,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,079	3,686
短期借入金	600	500
未払金	1,174	1,189
未払法人税等	1,014	1,113
賞与引当金	202	382
役員賞与引当金	18	14
環境対策引当金	144	—
その他	572	463
流動負債合計	6,806	7,349
固定負債		
退職給付に係る負債	1,057	1,153
資産除去債務	286	289
その他	38	43
固定負債合計	1,383	1,486
負債合計	8,189	8,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,933
利益剰余金	24,144	26,329
自己株式	△133	△142
株主資本合計	31,542	33,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	309	354
退職給付に係る調整累計額	39	40
その他の包括利益累計額合計	349	394
純資産合計	31,892	34,115
負債純資産合計	40,082	42,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,990	24,599
売上原価	13,814	16,987
売上総利益	5,175	7,611
販売費及び一般管理費	1,553	1,834
営業利益	3,622	5,777
営業外収益		
受取利息	3	8
その他	1	1
営業外収益合計	4	9
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	104	165
営業外費用合計	105	166
経常利益	3,521	5,619
特別利益		
固定資産売却益	4	—
環境対策引当金戻入額	200	1
特別利益合計	204	1
特別損失		
固定資産除却損	84	1
その他	1	—
特別損失合計	85	1
税金等調整前四半期純利益	3,640	5,619
法人税等	1,067	1,803
四半期純利益	2,573	3,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,573	3,816

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	2,573	3,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	249	44
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	249	45
四半期包括利益	2,822	3,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,822	3,861
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の時期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	1,474百万円	1,473百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
日本	7,439	2,482	9,922	—	9,922
アジア	4,438	45	4,484	—	4,484
北米	1,992	—	1,992	—	1,992
欧州	2,591	—	2,591	—	2,591
顧客との契約から生じる収益	16,462	2,527	18,990	—	18,990
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,462	2,527	18,990	—	18,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	16,462	2,527	18,990	(—)	18,990
セグメント利益又は損失(△)	3,837	△214	3,622	—	3,622

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
日本	9,701	3,889	13,591	—	13,591
アジア	4,919	38	4,957	—	4,957
北米	2,604	—	2,604	—	2,604
欧州	3,445	—	3,445	—	3,445
顧客との契約から生じる収益	20,670	3,928	24,599	—	24,599
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,670	3,928	24,599	—	24,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	20,670	3,928	24,599	(—)	24,599
セグメント利益又は損失(△)	5,859	△82	5,777	—	5,777

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等の注記)に記載のとおりであります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月29日

伊勢化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。